

南宮城インバウンド観光推進事業成果報告（報道関係者様向け）
**新型コロナウイルス（COVID-19）の影響を踏まえた
令和2年度の見通しと今、我々にできること**

一般社団法人宮城インバウンドDMO（所在地：宮城県伊具郡丸森町、代表理事：齊藤良太、以下「宮城インバウンドDMO」という。）は、令和元年度における活動実績をご報告いたします。

宮城インバウンドDMO推進協議会（事務局：丸森町商工観光課内、会長：保科郷雄）からの委託業務を筆頭に、宮城県南内4市9町（丸森町、亘理町、岩沼市、角田市、白石市、名取市、大河原町、川崎町、蔵王町、七ヶ宿町、柴田町、村田町及び山元町、以下「南宮城」という。）における訪日外国人からの観光収入増を目指した事業を推進する一般社団法人宮城インバウンドDMOは、「令和元年度活動実績サマリー」「新型コロナウイルス（COVID-19）域内影響」「中国・台湾の状況」「本年度の方向性・アクション」の4つの観点で令和元年度の報告と2020年の初めから流行している新型コロナウイルス（COVID-19）の影響を踏まえた本年度の宮城インバウンドDMOとしての具体的なアクションの報告説明会を、今般の三密回避のためオンラインによる配信で実施いたしました。

各国での新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、観光業界では未曾有の深刻な局面を迎えています。こうした苦境を乗り越える解決策を生み出すのは容易なことではありません。しかし、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の動向をただ静観するだけでなく、新型コロナウイルス（COVID-19）からの回復の時期（以下「回復期」という。）を予測し、動き続けることが大切です。令和2年度を迎えた本年度も一般社団法人宮城インバウンドDMOでは南宮城地域一体となって、更なる発展をもたらすべく新型コロナウイルスへの対策を行い、前年度以上に積極的な施策を行ってまいります。

■宮城インバウンドDMO 令和元年度報告会

・令和元年度の活動実績サマリー

令和元年度、一般社団法人宮城インバウンドDMOによる委託業務や独自の取り組みで計89億円の経済効果を生み出しました。

・新型コロナウイルス（COVID-19）による県南地域への影響（2020年1月～3月）

宮城インバウンドDMOが南宮城全13市町に調査を行った結果、2020年1月から3月までに新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大によってもたらされた経済損失は約1億円にもものぼることがわかりました。この状況が12月まで続いた場合にインバウンド減少による地域への経済損失はおよそ60億円にもなり得ると予想されます。また宿泊施設の利用状況も減少の一途をたどり前年比83%減（南宮城宿泊施設のうち28件の宿泊施設にヒアリングを実施。2019年と2020年の1月1日～3月31日までのそれぞれの国内外宿泊客数から算出）という調査結果となりました。

・中国、台湾の新型コロナウイルス（COVID-19）影響

中国では、4月20日現在、総感染者数8.3万人、そのうち死者数4,632人が確認されています。

中国国内の動きとしては、1月時点で旅行業界は全面的な営業停止に入り、訪日中国市場は87.9%減の8万7200人に激減しました。また中国内では徐々に終息に向かっている感染拡大ですが、まだまだ海外旅行解禁施策開始へは時間を要する見通しで、旅行の解禁は国内旅行が最優先になるためインバウンド環境としては大変厳しい状況が継続する予測となるでしょう。

昨年一般社団法人宮城インバウンドDMOは、上海市閔行区学校から3回の教育旅行の受け入れを行い、宮城県大河原中学校からも上海への教育旅行を実施、上海市閔行区の教育が南宮城に訪問するなど上海市閔行区との交流の機会の創出に成功しました。本年度はその関係性を存分に活かし回復期に向けての方針を以下のように実行し、インバウンド環境の回復期に備えてまいります。

- (1) 業界視察の受け入れ環境に整備
- (2) 教育旅行受け入れ態勢の整備
- (3) オンラインによる発信・交流

台湾では、4月20日現在、総感染者数398名、そのうち死者数6名が確認されています。

政府は最初の感染者が確認された後、様々な施策を講じ、感染拡大の抑え込みに成功している国といえます。例として、1人あたりマスク配布枚数を制限し国民のマイナンバーで管理、薬局でのマスク受け取りをアプリで予約、そして地下鉄乗車の際のマスク未着用罰金化などがあります。

特に影響が大きい観光業界に関しては各旅行会社で出社人数を減らすなどの取り組みを行うのはもちろんのこと、政府主催の勉強会を旅行会社対象に開催し勉強会参加企業には、参加者数に応じて政府から補助金を支給、また最大で人件費の約4割を補填する補助金の支給を行っています。

現地旅行会社は回復期に向けた新しいビジネスを構築できるかどうか勝負となります。また一般の方からは早く旅行に行きたいという声が多く上がっており、旅行会社は感染拡大収束までに一般市民のニーズをとらえ早期の事業再開を果たしたいとコメントしています。

・2020年の南宮城の観光地域づくり法人としてのアクションプラン

これらのデータを踏まえて、我々宮城インバウンドDMOは、回復期を見据えた事業継続のために実施する事業、特に受入環境の整備、販路開拓支援、地域と調和した事業、そしてなにより人との交流体験を通して国を超えて人と人をつなぐ取り組みの実施を行っていく方針を決定いたしました。

過去4年間実施してきた、海外直接営業、WEBプロモーション、交通ソフトインフラ整備、地域の魅力を活かした特色あるコンテンツ造成等の様々な事業の集大成となるべく次の3つの事業を実施予定です。

■令和2年度南宮城インバウンド観光推進業務の概要

・サイクルツーリズム推進に向けた新たなサービス整備と人材育成事業

国内外のサイクリストの方が、宮城県を自転車で旅するために必要な情報の収集・サービスの調達・ツアーの購入等を行うことができる多言語WEBプラットフォーム「Miyagi Cycle Platform」の更なる充実と外国人サイクリスト受入人材の育成を実施致します。

・中国との教育・スポーツ交流旅行推進事業

南宮城のインバウンド事業との親和性が高い中国からの教育旅行と2022年開催予定の北京冬季オリンピック・パラリンピックに向けた中国のスポーツ需要をにらんだ交流により地域経済を活性化させてまいります。南宮城には、スポーツ化を持つ高校や、体育大学があり様々な競技の日本代表選手の輩出経験を持っている教育機関が多数存在します。それらの学校と中国のスポーツ協会とのコラボレーションを行うことで、中国選手団の誘致を行ってまいりたいと考えております。

・南宮城の災害復興と防災意識について学ぶ教育ツーリズム推進事業

災害被災の悲しい事実を伝えるのみではなく、東日本大震災や台風等の自然災害を乗り越え前に進む南宮城エリアだからこそできる防災を学ぶツーリズムを学習需要の高い台湾を中心としたターゲットに販売展開し、地域の新しい持続可能な観光収益モデルの想像を目指します。

■掲載情報に関して

当リリースに掲載している情報に関して、一般社団法人宮城インバウンドの独自調査によるものであり、他団体や自治体が発表する数値とは異なる可能性があります。細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によりデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。

■一般社団法人宮城インバウンドDMOについて

一般社団法人宮城インバウンドDMOは、観光庁公認の日本版DMO候補法人として、平成29年3月に宮城県伊具郡丸森町を拠点として発足した団体です。（平成30年4月には、日本版DMO法人として正式に登録。）宮城県南の13の自治体（白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町）で構成される宮城インバウンドDMO推進協議会と協働し、宮城県南への外国人観光客誘致を推進し、これによる雇用創出及び地域の活性化を目指します。

■南宮城について

宮城県南4市9町は、東北の玄関口である仙台空港や仙台駅から1時間圏内という立地に位置しており、東は海（太平洋）、西は山間部（蔵王山など）それぞれタイプの異なる観光コンテンツを有する地域です。東日本大震災で沿岸域は津波被害を大きく受け、さらに風評被害の影響等により宿泊者数が減少。全国的にインバウンド需要が大きく伸びる中、旅行消費額伸び率においては後れを取っていた地域です。

■参考 会社概要

会社名：一般社団法人宮城インバウンドDMO

代表者：代表理事 齊藤良太

事業内容：観光マネジメント事業、調査事業、DMO等事務局事業、インバウンド旅行手配事業

設立年月：2017年3月17日

URL：<http://miyagidmo.org/>

問合せ先：メール：info@miyagidmo.org 電話：0224-87-8081 FAX：0227-74-1483